

(令和7年度当初予算解禁日)
○テレビ・ラジオ・インターネット
2月17日(月) 会見開始時
○新聞
2月18日(火) 朝刊以降

令和7年度

港湾局予算の概要

港湾局

目 次

I	令和 7 年度港湾局予算概要 . . .	3 ページ
	1. 港湾事業会計	
	2. 空港整備事業費	
	3. 一般会計（港湾局所管分）	
II	令和 7 年度予算関連議案	14 ページ
	1. 地方公営企業法の財務規定等を適用する事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の件	
	2. 神戸市船舶給水条例の一部を改正する条例の件	
	3. 神戸空港条例の一部を改正する条例の件	
III	令和 6 年度関係	17 ページ
	1. 港湾事業会計補正予算	
	2. 空港整備事業費補正予算	
	3. 一般会計（港湾局所管分）補正予算	
IV	報告	19 ページ
	1. 神戸ウォーターフロントグランドデザイン（案）	

I 令和7年度港湾局予算概要

1. 港湾事業会計

<予算総括表>

(1) 収益の収入及び支出

(千円)

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	増減(A)-(B)
収益の収入	29,709,000	29,011,000	698,000
収益の支出	29,300,000	28,694,000	606,000
税込損益	409,000	317,000	92,000

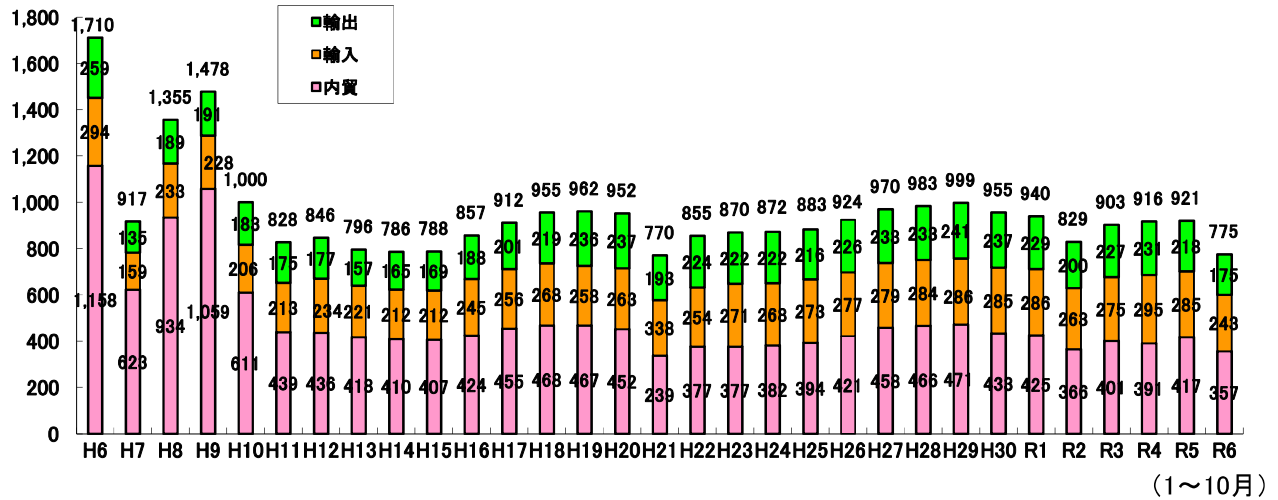
(2) 資本の収入及び支出

(千円)

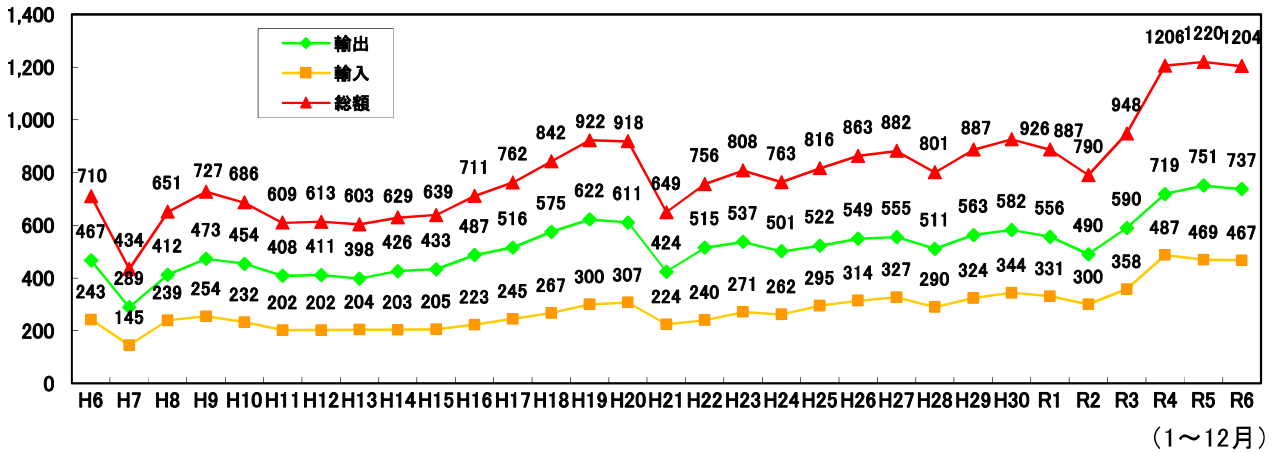
区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	増減(A)-(B)
資本の収入	49,261,418	54,766,552	△5,505,134
資本の支出	56,953,921	63,595,283	△6,641,362

震災以降の神戸港の港勢について

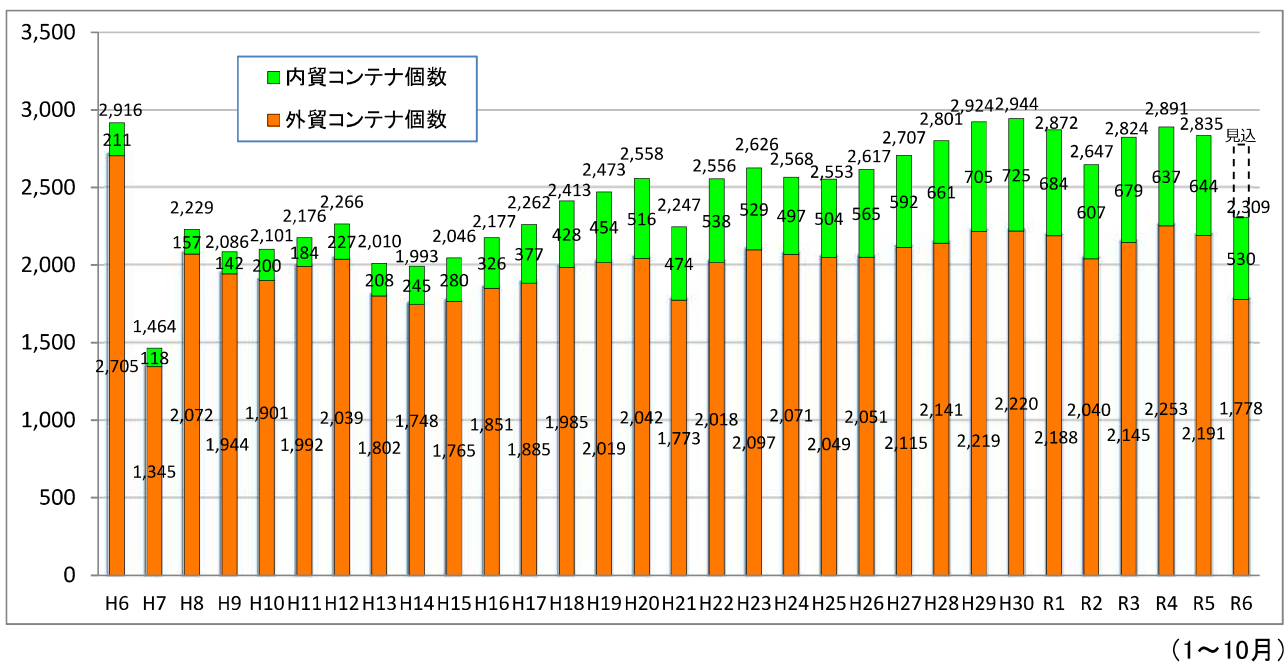
1 取扱貨物量 (十万吨)



2 輸出入額 (百億円)



3 コンテナ取扱個数 (千TEU)



<主要施策の概要>

1. 港湾事業会計

(1) 国際コンテナ戦略港湾の推進

世界的なインフレや中国経済の減速、不安定な中東情勢など先行き不透明な状況が続いているほか、船社のアライアンス再編が行われるなど、国際海上物流を取り巻く環境が変化していることから、このような変化を的確に捉えつつ、ハード・ソフト両面での国際コンテナ戦略港湾政策を展開し、神戸港のさらなる利用拡大を目指す。

① 神戸港への集貨

1,168,500千円

内航フィーダーを活用した瀬戸内・九州・日本海側からの集貨や東南アジア・北米間をはじめとする神戸港でのトランシップ貨物の集貨に取り組み、基幹航路の多方面・多頻度化など航路網の充実を図る。

また、総合港として、高度な荷役・梱包技術を有する神戸港の強みを活かし、在来貨物の集貨・航路誘致を積極的に進めるとともに、令和7年10月に神戸市で開催する「世界港湾会議」を通じ、神戸港の国際的プレゼンス向上を図る。

- (R7年度事業)：
- ・ 阪神港貨物集貨促進事業
(内航フィーダーを活用した貨物集貨支援等)
 - ・ 港勢拡大促進事業
(新規航路開設やトランシップ貨物集貨支援等)
 - ・ 神戸港を活用したトライアル事業
(物流改善トライアル支援、モーダルシフトの推進)
 - ・ 在来貨物集貨促進事業
(在来貨物集貨促進、輸出梱包支援等)
 - ・ IAPH (国際港湾協会) 世界港湾会議の開催



内航フィーダー航路網

② 高規格コンテナターミナル等の整備による港湾機能の強化 14,552,000千円

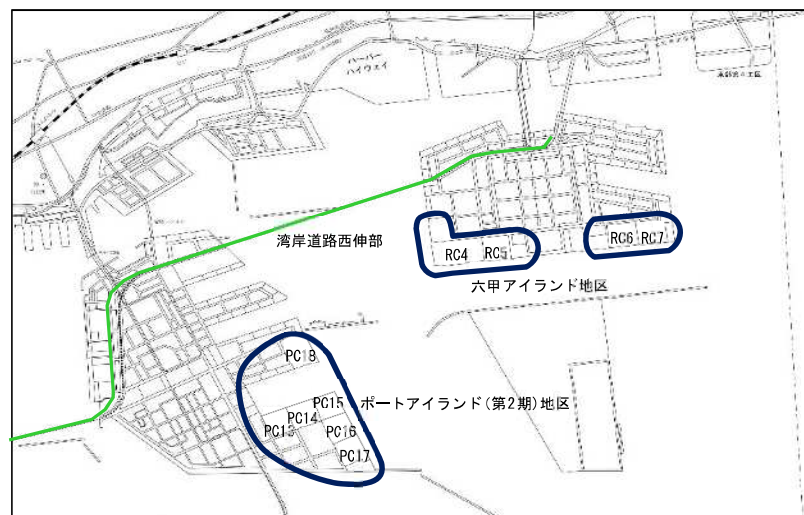
ポートアイランド（第2期）のコンテナターミナル（PC-13～17）において、複数バースの一体利用による貨物の円滑な積替え機能の強化などを目的に、国や阪神国際港湾㈱とともに、大規模高規格コンテナターミナルの整備を進める。また、六甲アイランドにおいて、貨物の高付加価値化やRORO貨物など多様な輸送モードの充実を目的とした複合ターミナル形成に向けた検討を行う。

さらに、大阪湾岸道路西伸部の整備や新・港湾情報システム「CONPAS」の導入支援・利用拡大、摩耶埠頭における新たな事業用地確保に向けた検討など、神戸港の港勢拡大・国際競争力強化を図る。

（R7年度事業）： ・港湾直轄事業費負担金

（高規格コンテナターミナル整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進）

- ・阪神国際港湾株式会社資金貸付事業（ヤード整備等）
- ・新・港湾情報システム「CONPAS」導入支援・利用拡大
- ・コンテナターミナル拡張（PC-13～17）
- ・複合ターミナル形成の検討
- ・新たな事業用地確保に向けた検討（摩耶埠頭）



国際コンテナ戦略港湾位置図

（2）カーボンニュートラルポートの形成

2,933,500千円

「神戸港港湾脱炭素化推進計画」に基づき、照明のLED化や水素燃料電池を搭載したハイブリッド型の港務艇を建造するとともに、先進的な取り組みを進める海外諸港や民間事業者と連携するなど、引き続き神戸港の脱炭素化を推進する。

（R7年度事業）： ・照明のLED化（道路、上屋、コンテナターミナル等）

- ・環境対応港務艇の建造

(3) ウォーターフロント再開発

3,460,500千円

新港突堤西地区では、民間活力を導入した施設整備が進んでおり、「GLION ARENA KOBE」が令和7年4月に開業する。また、大型艇を中心としたマリーナ等の整備に向けた取り組みを進める。

令和6年4月に神戸ポートタワーの運営を再開した中突堤周辺地区では、再開発の取り組みを推進し、観光・エントランスエリアの機能強化を図る。

これらの再整備に加えて、ハーバーランド～中突堤～新港西地区の回遊性向上を目的とし、阪神高速3号神戸線の大規模更新事業に合わせた京橋地区の再編に向けた取り組みを進める。

- (R7年度事業)：
- ・新港第1突堤周辺緑地整備
 - ・中突堤中央ビル解体、周辺道路及び緑地整備
 - ・回遊性向上の検討（中突堤エリア周辺）
 - ・京橋地区の再編に向けた取り組み
(船溜まり機能の再編、埋立の設計、係留施設の整備)
 - ・光と音の夜間景観演出



GLION ARENA KOBE



マリーナイメージ



京橋整備イメージ



中突堤整備イメージ

(4) 市民に親しまれるみなとづくり

888,850千円

ウォーターフロントエリアにおけるナイトタイムエコノミー推進のため、年間を通じた週末花火に加え、「みなと HANABI」やライトフェスティバルなど、周辺の事業者と連携して取り組む。

また、海事分野の人材育成については、神戸海洋博物館における企画展などの取り組みに加え、海事関係者や教育関係者と連携し、各世代を通じて港に親しみ、重要性を学ぶ機会を設ける。

さらに、海を身近に感じる親水空間として、六甲アイランドマリンパークの再整備を引き続き進める。

- (R7年度事業)：
- ・メリケンパークの賑わいづくり
(花火、ライトフェスティバル、音楽・飲食コンテンツ等)
 - ・神戸海洋博物館の管理運営
 - ・神戸港バックヤードツアー・みなとの学習会の開催
 - ・高校生の探求学習支援・企業説明会の拡充
 - ・六甲アイランドマリンパーク再整備
 - ・神戸空港島等を起点とする海上航路の検討



マリンパーク再整備イメージ



みなと HANABI

(5) クルーズ客船・フェリーの受入れによる地域活性化

186,415千円

瀬戸内海の玄関口に位置し、都心に隣接したクルーズターミナルを有する神戸港の特長や淡路島を含む兵庫県内の魅力を活かし、プレミアム・ラグジュアリー船による瀬戸内クルーズをはじめとする神戸発着クルーズの誘致に取り組むとともに、港と空港が近い地理的優位性を生かしたフライ&クルーズを推進する。

また、フェリーについては、旅客や取扱貨物量の増加に向けた支援に取り組むことで、神戸港のにぎわい創出やモーダルシフトの推進を図る。

- (R7年度事業)：
- ・魅力的な神戸発着クルーズの推進
(瀬戸内クルーズ・フライ&クルーズ)
 - ・おもてなし事業と寄港地観光の充実
 - ・フェリーの利用促進



ポートターミナル、フェリーターミナルに停泊するクルーズ客船、フェリー

	R1	R2	R3	R4	R5
1	那覇 (260)	へ'ラビ'スマリナ広島 (53)	へ'ラビ'スマリナ広島 (82)	へ'ラビ'スマリナ広島 (93)	横浜 (171)
2	博多 (229)	横浜 (47)	横浜 (72)	横浜 (82)	長崎 (96)
3	横浜 (188)	神戸 (34)	神戸 (31)	神戸 (59)	へ'ラビ'スマリナ広島 神戸 (91)
4	長崎 (183)	宮島・那覇 (19)	宮島 (18)	小豆島 (33)	—
5	石垣 (148)	—	笠島漁港 (15)	宮島 (32)	鹿児島 (82)
6	平良 (147)	笠島漁港 (16)	名古屋 (14)	名古屋 (22)	那覇 (79)
7	神戸 (134)	博多 (14)	大三島 (13)	宮之浦 (18)	博多 (75)

国内主要港 客船入港数 (神戸市調べ)

(6) 須磨海岸エリアの魅力向上

280,000千円

砂浜を活用したスポーツイベントを開催するなど、四季を通じて家族連れで行きたくなくなるような賑わいのある海岸づくりに取り組むほか、須磨海浜公園等周辺施設との相乗効果を最大限発揮し、須磨海岸エリア全体の魅力向上を図る。

- (R7年度事業)：
- ・須磨海水浴場の運営
 - ・砂浜を活用したスポーツイベントの開催

(7) 港湾労働者などの福祉の増進

174,103千円

港湾労働者などの福祉の増進を図るため、港湾福利厚生施設の管理運営を行う。

- (R7年度事業)：
- ・神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」等の管理運営
 - ・港湾福利厚生施設の改修

2. 神戸市空港整備事業費

<歳入歳出予算の説明>

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	そ の 他	
1 空港整備事業費	3,329,262	17,922,978	△14,593,716	225,460	-	2,174,108	929,694
1 職 員 費	117,573	-	117,573	-	-	-	117,573
1 職 員 費	117,573	-	117,573	-	-	-	117,573
2 空港整備事業費	272,000	17,921,978	△17,649,978	-	-	90,000	182,000
1 建 設 費	272,000	16,455,200	△16,183,200	-	-	90,000	182,000
○職 員 費	-	121,195	△121,195	-	-	-	-
○他会計繰出金	-	1,345,583	△1,345,583	-	-	-	-
3 空港管理事業費	2,938,689	-	2,938,689	225,460	-	2,084,108	629,121
1 運 営 費	1,424,073	-	1,424,073	-	-	1,414,073	10,000
2 他会計繰出金	1,514,616	-	1,514,616	225,460	-	670,035	619,121
4 予 備 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
合 計	3,329,262	17,922,978	△14,593,716	225,460	-	2,174,108	929,694

(1) 神戸空港の国際化

1,696,073千円

神戸空港では、令和7年4月18日より第2ターミナルの供用を開始し、国際チャーター便の運用を開始する(週40便)。安全・安心、快適にご利用いただけるよう、関西エアポート神戸(株)や航空会社等と連携・協力しながら、着実に運用を行うとともに、国際チャーター便の受入拡大に向けた取り組みを進める。

また、神戸空港のさらなる航空需要の拡大を図り、神戸のまちの成長・発展につなげるため、特に神戸市以西の新たな市場開拓に取り組むとともに、2030年前後の国際定期便就航に向けた機能強化の検討を進める。

- (R7年度事業)：
- ・第2ターミナル等の管理運営
 - ・新たな市場開拓
 - ・国際定期便就航に向けた機能強化検討
 - ・RESA(滑走路端安全区域)対策

(国際チャーター便の就航予定 (週 40 便))

国・地域	都市	航空会社	便数/週
韓国	ソウル (仁川)	大韓航空	14 便
中国	上海 (浦東)	吉祥航空	7 便
	南京	吉祥航空	7 便
台湾	台北 (桃園)	スターラックス航空	3 便 (火・木・日)
		エバー航空	2 便 (月・金)
	台中	スターラックス航空	7 便

※ 航空会社による関係国政府の許認可の取得等を前提



第2ターミナル

3. 一般会計（港湾局所管分）

<歳入歳出予算の説明>

（単位：千円）

款 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	市 債	そ の 他	
9 土 木 費	3,976,620	3,281,722	694,898	241,000	3,281,000	39,953	414,667
7 海 岸 保 全 費	1,246,620	661,722	584,898	241,000	551,000	39,953	414,667
1 職 員 費	135,667	124,547	11,120	-	-	-	135,667
2 事 業 費	1,110,953	537,175	573,778	241,000	551,000	39,953	279,000
8 港 湾 防 災 費	2,730,000	2,620,000	110,000	-	2,730,000	-	-
1 港 湾 防 災 事 業 費	2,730,000	2,620,000	110,000	-	2,730,000	-	-
合 計	3,976,620	3,281,722	694,898	241,000	3,281,000	39,953	414,667

（1） 高潮・津波対策

近い将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波や、大型化する台風に伴う高潮に対応するため、防潮堤等の整備や地盤嵩上げ等を進めてきた（高潮対策は平成 27 年度、津波対策は令和 4 年度に完了）。

引き続き、安全で安心なまちづくりのため、ハード・ソフト両面での総合的な防災対策に取り組む。

① 海岸保全施設の老朽化対策

352,000千円

高潮や津波発生時における市民の安全を確保するため、排水ポンプ場など海岸保全施設を計画的に補修し、施設の機能維持及び延命化に取り組む。

② 神戸港高潮対策緊急事業

2,730,000千円

ポートアイランドにおいて、高潮発生時においても通行機能を確保するため、排水ポンプ整備や道路の嵩上げなどによる緊急輸送路の浸水対策に取り組むほか、六甲アイランドにおいても荷さばき地や背後道路の地盤嵩上げを進める。

Ⅱ 令和7年度予算関連議案

1. 第21号議案 「地方公営企業法の財務規定等を適用する事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の件」の概要（港湾局関係分）

（1）改正の趣旨

神戸市新都市整備事業会計の廃止により、神戸空港島の一部の区域及び施設を神戸市港湾事業会計が継承することに伴い、港湾事業会計の規模を変更する条例改正を行う。

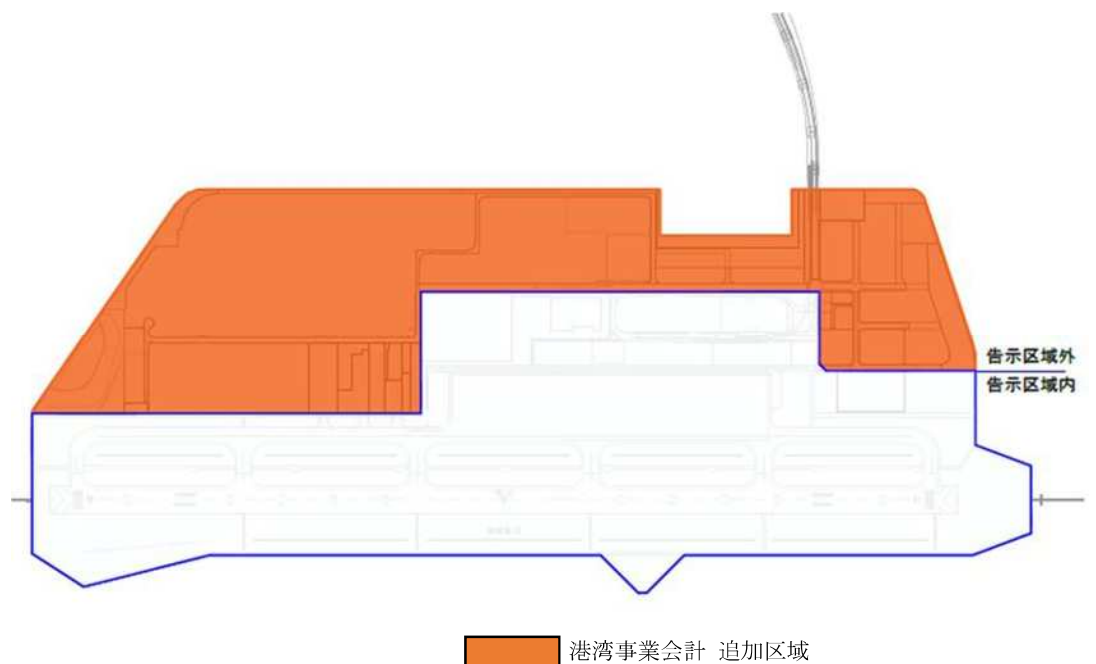
（2）改正の内容

港湾事業会計の規模（港湾法の定める「港湾区域」「臨港地区」「港湾施設」）に、新都市事業会計より継承する神戸空港島の一部の区域及び施設を追加する。

（3）施行日

令和7年4月1日

（参考）神戸空港島



※追加区域には、売却等処分済みの区域を含まない

2. 第 24 号議案 「神戸市船舶給水条例の一部を改正する条例の件」の概要

(1) 改正の趣旨

水道局から原水を購入して実施している神戸港での船舶給水に関し、原水の購入単価が増額改定（令和 6 年 10 月 1 日施行）されたため、船舶給水単価に同額を付加する条例改正を行う。

(2) 改正の内容

①対象

運搬給水、一般岸壁給水、特定岸壁給水、自動販売機給水、自用船舶給水

②改定額

1 立方メートルにつき 25 円（税抜）増額

(3) 施行日

令和 7 年 5 月 1 日

3. 第 25 号議案 「神戸空港条例の一部を改正する条例の件」の概要

(1) 改正の趣旨

神戸空港において、令和 7 年 4 月 18 日から新たに供用を開始する第 2 ターミナルや駐車場の使用料を新設するなどにあたり、必要な規定の改正を行う。

(2) 主な改正内容（使用料の新設）

①ターミナル利用料・保安検査施設利用料（旅客 1 人あたり）

項目	国際線		国内線	
	大人	小人	大人	小人
ターミナル利用料	2,290円	1,150円	300円	150円
保安検査施設利用料	550円	550円	250円	250円

※ 出発便に適用（国内線のターミナル利用料のみ、到着便も適用）。

※ 上記旅客 1 人あたり料金に旅客数を乗じた額を、航空会社から徴収。

②業務用施設・商業用施設

項目	使用料
業務用施設	8,320 円／㎡・月
商業用施設	9,240 円／㎡・月

③新設駐車場

区分	一般料金	搭乗者料金
入庫～24 時間以内	150円／時間 (上限 1,530 円)	無料
24 時間を超えるとき	150円／時間 (以降 24 時間ごとの上限 1,530 円)	

※ 障害者は上記料金の半額。

※ 現行駐車場と同一の料金体系。

(3) 施行日

令和 7 年 4 月 1 日

Ⅲ 令和6年度関係

1. 港湾事業会計補正予算

(1) 予算実施計画

収益的支出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 港 湾 管 理 事 業 費	25,511,000	32,000	25,543,000	
1 営 業 費 用	23,599,841	32,000	23,631,841	
5 総 係 費	1,204,400	32,000	1,236,400	給与改定等に伴う補正

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	54,766,552	2,306,000	57,072,552	
1 企 業 債	12,651,500	2,284,000	14,935,500	
1 企 業 債	12,651,500	2,284,000	14,935,500	建設改良費に充当する企業債の補正
2 他 会 計 繰 入 金	21,831,927	22,000	21,853,927	
1 基 金 繰 入 金	21,831,927	22,000	21,853,927	建設改良費に充当する基金繰入金の補正

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	63,595,283	2,306,000	65,901,283	
1 建 設 改 良 費	21,113,566	506,000	21,619,566	
3 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,643,800	484,000	6,127,800	高規格コンテナターミナルの整備
7 関 連 建 設 改 良 費	705,512	22,000	727,512	給与改定等に伴う補正
2 投 資	30,722,602	1,800,000	32,522,602	
1 投 資	16,999,051	1,800,000	18,799,051	阪神国際港湾株式会社貸付金

(2) 主な建設改良事業 位置図



2. 空港整備事業費補正予算

(1) 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 空港整備事業費	1 空港整備事業費	神戸空港機能強化	442,665

3. 一般会計（港湾局所管分）補正予算

(1) 歳出歳入予算補正

(単位：千円)

歳 入					
款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
18 国 庫 支 出 金	70,000	40,000	110,000		
2 補 助 金	70,000	40,000	110,000		
7 土 木 費 補 助	70,000	40,000	110,000	補助率1/2	
25 市 債	2,809,000	25,000	2,834,000		
1 市 債	2,809,000	25,000	2,834,000		
4 土 木 費	2,809,000	25,000	2,834,000	起債承認見込による補正	

(単位：千円)

歳 出					
款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
9 土 木 費	3,281,722	91,000	3,372,722		
7 海 岸 保 全 費	661,722	91,000	752,722		
1 職 員 費	124,547	11,000	135,547	給与改定等に伴う補正	
2 事 業 費	537,175	80,000	617,175	海岸保全施設の老朽化対策等に伴う補正	

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
9 土 木 費	7 海 岸 保 全 費	海岸保全施設整備	150,000	海岸保全施設整備	250,000

IV 報告

神戸ウォーターフロントグランドデザイン（案）

1. 策定の背景と目的

ウォーターフロントエリアでは、アリーナの開業等、大きな節目を迎えて新たなステージに入ることから、これまでの計画（“「港都 神戸」グランドデザイン”、神戸ウォーターフロントビジョン）を再編・更新した新たな方針を策定する。本グランドデザインは、神戸空港の国際化など、本市をとりまく社会情勢が大きく変化する中で、今後、概ね10～15年間（2040年頃）で取り組むべき施策の方針を示すものである。

2. 神戸ウォーターフロントグランドデザイン（案）の内容

本グランドデザインでは、「海と山を感じ、みなとまちの歴史と未来をつなぐ、新たな価値創造」を全体のコンセプトとして、それを実現するための戦略や事業内容、将来イメージを定めその方向性に沿って取り組みを進めていく。

（1）全体コンセプト

海と山を感じ、みなとまちの歴史と未来をつなぐ、新たな価値創造

海と山を感じられる開放的な水辺空間

新しい発想や価値が生まれ、人が集い交わる交流拠点

港の歴史と新たな価値が交わり、国内外からの来訪者を魅了するまち



(2) エリアコンセプト

ウォーターフロントを3つのエリアに分けて、それぞれの特性にあわせたエリアコンセプトと導入を図る機能を示す。

エリア名称	中突堤周辺	京橋	新港突堤西
エリアコンセプト	みなとまちを感じる エンタテインメント空間	回遊・賑わいをつなぐ WFのエントランス	リゾート気分をあげさせる空間 新たな感動や熱狂が生まれる場所
機能	観光・商業	モビリティの拠点・ 商業	アリーナ・緑地・マリーナ 宿泊・文化・業務・居住 交流（海上）

(3) まちづくりの戦略

コンセプトを実現するために「移動・回遊」、「緑とオープンスペース」、「夜景・ナイトタイムエコノミー」、「民間投資によるまちづくり」の4つの戦略を定める。

戦略1（移動・回遊） 居心地がよく、歩きたくなる空間



・ウォークアブルな空間整備 ・新たな交通システム（LRT等）の導入 ・デジタル技術の実装

戦略2（緑とオープンスペース） 海をのぞみ、自然を感じる風景



・海を感じる風景・眺望 ・緑のネットワーク（グリーンコネクト） ・気候変動への対応

戦略3（夜景・ナイトタイムエコノミー） 神戸を象徴し、人を誘う夜景



・上質なライトアップやイルミネーション ・夜型観光コンテンツの充実

戦略4（民間投資によるまちづくり） 民間投資によるまちづくり



・高質なオープンスペースや回遊デッキの整備 ・エリアマネジメントによる賑わい創出
・民間投資を誘発する公共投資・規制緩和

(4) 各エリアの取り組み内容

今後、概ね 10～15 年間に取り組むべき方向性を示す。

① 中突堤周辺

- ・ 開放的でウォーカブルな空間整備
- ・ 中突堤中央ビル再整備
- ・ かもめりあ周辺再整備



② 京橋

- ・船溜まりの埋立
- ・賑わい施設の誘致、緑地整備
- ・旧居留地との連携・回遊性向上



③ 新港突堤西

- ・ マリーナ誘致
- ・ 次期再開発（宿泊・商業施設の誘致）
- ・ 海のエントランス機能の強化



(5) ウォーターフロントの将来イメージ (2040 年頃)



3. スケジュール

2025 年 3 月頃 神戸ウォーターフロントグランドデザイン策定

令和7年度組織改正の概要（案）

取 扱 注 意

（解禁日）
テレビ・ラジオ・インターネット
2月17日（月）会見開始時
新 聞
2月18日（火）朝刊以降

1. 重点項目

（戦略的な国際交流の推進と政策発信力の強化）

- 神戸経済のさらなる活性化に向けて戦略的に国際交流を推進するため、経済観光局に局長（新産業・国際戦略担当）を新設するとともに、市長室から国際課を移管
- 市の重要政策と連動性を持った施策発信、戦略的広報をより一層効果的に展開していくため、企画調整局に市長室から広報戦略部、秘書課を移管し秘書室（部相当）を新設
- 上記の組織移管等に伴い、市長室を廃止

（危機対策・防犯対策の更なる推進）

- 激甚化・頻発化する風水害や、南海トラフ巨大地震等、様々な危機事象への対策を強化し、また、市民の体感治安の向上及び犯罪の起きにくいまちづくりの推進に向けた防犯対策の強化を図るため、危機管理室を危機管理局に格上げするとともに、副局長を新設
あわせて、局内に防災企画課、危機対策課、防犯対策課を新設
- 地域への防犯カメラの設置を進め、市民のくらしの安心・安全を守るため、防犯対策課に係長を新設

（多様な主体との連携による持続可能なまちづくりの推進）

- 次世代を担う若者や民間企業など、多様な主体の更なる地域活動への参画を促すとともに、地域と一体となって持続可能なまちづくりを推進するため、企画調整局からSDGs推進課・企業連携推進課を地域協働局に移管するとともに、副局長を増員

（児童福祉の向上に向けた支援体制の強化）

- 児童虐待対応にかかる体制強化として、こども家庭局家庭支援課に係長（養育支援担当）を新設
- こども家庭局こども家庭センターにおいて、児童福祉司と児童心理司の配置基準に合わせ増員

（森林関係施策の推進）

- 森林関係施策の推進のため、建設局に森林・防災部を、また、部内に森林課を新設するとともに、課長（森林政策推進担当）、係長（森林政策推進担当）を新設
- 局内の組織再編により、森林・防災部に防災課、河川課を移管

2. 新規・拡充

（地域再生に向けた体制強化）

- オールドニュータウンの再生等を全市的に推進するため、企画調整局に局長（地域再生担当）を新設

（健康科学研究所の再編）

- 健康危機管理の専門技術的拠点としての体制を強化するため、健康局保健所健康科学研究所を部相当の組織へと再編

（東南アジア拠点の設置に向けた体制強化）

- 海外経済の活力を積極的に神戸に取り込んでいくことを目的に、今後の人口増加や経済発展、スタートアップ成長環境の著しい進展がみられる東南アジアに新たな拠点を設置するため、経済観光局経済政策課に課長（東南アジア戦略担当）を新設

（王子公園再整備事業にかかる体制強化）

- 王子公園の再整備を推進していくため、建設局王子公園再整備本部王子公園再整備課に係長2名を増員

（ウォーターフロントエリア再開発事業の推進）

- 「新ウォーターフロントグランドデザイン」（仮称）に基づき、みなとまち神戸を象徴するエリアとしてウォーターフロント再開発事業をさらに推進していくため、ウォーターフロント再開発部を新設

（地域に根差したまちづくりの推進）

- 地域に根差したまちづくりをより一層推進するため、すでに配置している支所及び出張所に加えて、北神区役所の有馬出張所に係長（地域活性化担当）を新設

（市立中学校部活動の地域移行に向けた体制強化）

- 令和8年の市立中学校部活動終了に伴う「KOBE◆KATSU」の開始に向けて、教育委員会事務局に部長（コベカツ推進担当）を、児童生徒課に課長（コベカツ推進担当）、係長（コベカツ推進担当）を新設

取 扱 注 意
(解禁日)
テレビ・ラジオ・インターネット
2月17日(月) 会見開始時
新 聞
2月18日(火) 朝刊以降

令和7年度

組織改正案 新旧対照表

- 1 改正に関係のある組織のみを掲載している。

2 今回の改正では、会計室、東灘区、灘区、兵庫区、北区、長田区、須磨区、垂水区、西区、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局、農業委員会事務局、市会事務局の組織には変更がないので、省略している。

(港湾局)

現 行

ウォーターフロント再開発推進課
課長(緑化デザイン担当)
係長(3)

改 正 案

ウォーターフロント再開発部
ウォーターフロント再開発推進課
課長(緑化デザイン担当)
係長(3)